



その他経費

2023年 3月 24日
東京電力エナジーパートナー株式会社

その他経費の概要

1

- その他経費については、「審査要領」に基づき、電気事業の運営に必要と考えられる費用のみ選定し、原価算入を行っておりますが、分社化等による影響により、前回原価に比べて2,448億円減少し、1,040億円となります。

〔内訳表（その他経費）〕

（億円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B
消 耗 品 費	10	128	▲118
補 償 費	0	34	▲34
賃 借 料	70	309	▲239
委 託 費	703	1,379	▲676
損 害 保 険 料	0	19	▲19
普及開発関係費	16	19	▲3
養 成 費	2	18	▲16
研 究 費	16	107	▲91
諸 費	178	119	+59
貸 倒 損	49	24	+26
固定資産除却費	0	251	▲251
建設分担関連費振替額（貸方）	▲0	▲4	+3
附帯事業営業費用振替額(貸方)	▲5	▲5	+0
株 式 交 付 費	－	2	▲2
社 債 発 行 費	0	－	+0
そ の 他	－	1,088	▲1,088
合 計	1,040	3,488	▲2,448

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

(参考) 普及開発関係費、諸費について

2

- 普及開発関係費については、審査要領に基づき、販売促進活動やイメージ広告等に係るものを全額原価不算入としております。
- 諸費については、審査要領に基づき、寄付金と交際費を全額原価不算入とするとともに、事業団体費については電力事業の円滑な運営の観点から費用の優先度を考慮し、原価算入を行っております。

[内訳表 (普及開発関係費)]

(百万円)

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
電気料金メニュー関連	64	213	▲149	WEB掲載への変更等に伴う減
電気安全関連	—	475	▲475	分社化に伴う減 (今回計上なし)
需要抑制要請関連	1,503	33	+1,470	省エネプログラム実施等による増
その他公益的情報提供等	43	967	▲924	分社化に伴う減
発電所立地理解活動等	—	210	▲210	分社化に伴う減 (今回計上なし)
その他販売促進活動等	—	—	—	審査要領に基づき原価不算入
合 計	1,611	1,897	▲286	

[内訳表 (諸費-事業団体費)]

(百万円)

	今回 (2023～25)	概 要
福島相双復興推進機構	318	福島第一原発事故の被災事業者等への支援
海外電力調査会	20	海外電気事業の調査研究等
海外再処理委員会 (ORC)	18	使用済燃料輸送契約等の交渉・調整
合 計	355	

※その他雑費の内数である事業団体費相当分も含みます
※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります
※前回原価は、託送費用相当を除いております